

公安委員会定例会議(第30回)の開催状況

第1 日 時 令和3年12月1日(水)

午後2時10分 ～ 午後4時10分

第2 出席者 五葉委員長、曾我部委員、渡部委員

本部長、総務室長、警務部長、首席監察官、生活安全部長

刑事部長、交通部長、警備部長、警察学校長、情報通信部長

総務課長

第3 議事の概要

1 渡部委員説示

師走に入りました。県内には「交通死亡事故多発緊急事態宣言」が発令されておりますが、各種対策を徹底するなどして、悲惨な交通事故の防止に努めていただきたいと思います。

先日、とあるリモート会議に参加しました。リモートでも十分に意思の疎通ができ、情報技術の活用による更なる業務の効率化については、今後の活動の参考としたいと感じるとともに、時代の波に取り残されないよう、変えるべきことは変えていく必要があると改めて感じました。

世間では、新型コロナによる閉塞感等からか、特異な事件が多数発生しているように感じます。学校内においても同様であり、いじめの問題が特異な事件に結びつくようなケースもあります。このいじめについては、学校や地域全体で“絶対に許さない”という土壌を作らなければならないと考えています。

また、最近でも、職場内におけるハラスメント事案が数多く報じられていますが、このハラスメントも、いじめ同様に“絶対に許さない”という雰囲気を作り上げることが重要と考えます。私の知り合いは、現在60代半ばですが、未だに20代の時に受けたセクハラでの心の傷を引きずっています。こうしたハラスメント被害の深刻さについて、幹部はしっかりと認識をした上で、ハラスメントの起きない職場づくりや、普段から何でも言い合える明るく風通しのよい職場づくりを進めていただきたいと思います。

2 決裁事項

総務室から、令和3年第29回公安委員会定例会議の会議録について伺いがあり了承した。

3 報告事項

(1) 令和4年愛媛県警察運営目標(案)

警務部長から、令和4年愛媛県警察運営目標案について報告があった。

委員から、「大きな目標が示されたが、各部署が目標をしっかりと見据え、県民の安全・安心の確保に努めていただきたい」との発言があった。

委員から、「侵入窃盗などは、昔から多数発生している形態であるが、一歩間違えば、家人の身体に直接的な被害を及ぼすなど被害が拡大、発展するおそれもある事案であり、引き続き、しっかりと取り締まっていたいただきたい」との発言があった。

(2) ストレスチェックセミナーの実施

警務部長から、10月22日(金)、警察本部で開催されたストレスチェックセミナーの概要等について報告があった。

委員から、「警察では、職場の様々な声を拾い上げた上で、ひめワークセミナーなど各種セミナーを開催している。このような取組も、ストレスのない職場づくりにつながっていると感じており、継続的に実施していただきたい」との発言があった。

委員から、「ストレスはどの職場でも多少なりとも発生するものなので、こうしたセミナーも含めて、いかに発散させる機会を作っていくかが大事である」との発言があった。

(3) 「交通死亡事故多発緊急事態宣言」発令に伴う各種対策の推進

交通部長から、「交通死亡事故多発緊急事態宣言」発令(令和3年11月25日から12月4日までの10日間)に伴う各種対策の推進状況等について報告があった。

委員から、「早朝や薄暮時間帯など、交通事故の発生しやすい時間帯のレッド走行は、交通事故防止に効果的であると考えている」との発言があった。

委員から、「商業施設内でも、“緊急事態宣言”についてのアナウンスが流れていたなど、幅の広い広報啓発ができていると感じている。引き続き、様々な形での注意喚起を実施していただきたい」との発言があった。

委員から、「地域の各種団体との連携を密にした各種取組や、交通安全指導を継続的に実施していただきたい」との発言があった。

(4) 強盗未遂事件の検挙

刑事部長から、11月30日(火)今治市内で発生した強盗未遂事件について、被疑者を検挙した旨報告があった。

委員から、「早期に検挙していただいた。年末に向けて同種事案が増加しないか心配しており、引き続き、犯罪の未然防止と発生時の早期検挙に努めていただきたい」との発言があった。

(5) 監察案件に関する報告

警務部から、監察案件に関する報告があった。

(6) 損害賠償事案の知事専決処分

警務部から、損害賠償事案の知事専決処分について報告があった。

(7) 少年事件に関する報告

生活安全部から、少年事件に関する報告があった。

4 その他

本部長から、「11月25日から交通死亡事故多発緊急事態宣言が発令され各種対策を実施中であるが、効果が出ていると信じて、引き続き取り組んでいきたい」、「いじめ問題では、教育機関や福祉部門が主な対応部門であったとしても、初期的には重要な情報が警察にもたらされる場合も多く、関係機関と可能な限りの密接な連携に心掛け、警察でできることは何かという観点から、1つ1つの事案に正面から向き合って対応することが重要であると考えている」との発言があった。

以上